

(5) 市 民 局

事務事業名 住民相談事業		予算額	27,305
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	予算書P. 85	要求 27,339
<事業の目的・内容> 多種・多様化する市民からの相談に対して、各区役所くらし応援室などにおいて専門相談窓口を設け、個々のケースに即した助言・回答を行い、市民生活の安定に努めます。		財政局長	27,339
		市長	27,339
		査定区分	A
		前年度予算額	26,509
		増減	796
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 男女共同参画推進事業		予算額	5,000
局/部/課	市民局/市民生活部/人権政策・男女共同参画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/10目 男女共同参画推進費	予算書P. 87	要求 5,000
<事業の目的・内容> 「さいたま市男女共同参画のまちづくり条例」や「第4次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」に基づき、本市における男女共同参画社会の実現に向け、推進体制の充実や意識啓発等により、あらゆる分野における男女共同参画を推進します。		財政局長	5,000
		市長	5,000
		査定区分	A
		前年度予算額	11,400
		増減	△ 6,400
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 男女共同参画推進センター等管理運営事業		予算額	43,404
局/部/課	市民局/市民生活部/人権政策・男女共同参画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/10目 男女共同参画推進費	予算書P. 87	要求 52,422
<事業の目的・内容> 男女共同参画推進のための拠点施設である男女共同参画推進センターにおいて、男女共同参画社会の実現に向け、情報収集・提供、学習・研修、団体活動・交流支援などの各種事業の充実を図ります。また、子ども家庭総合センターに設置する男女共同参画相談室において、「第2次さいたま市DV防止基本計画」に基づき、DVの防止、被害者の自立に向けた支援の充実を図ります。		財政局長	52,346
		市長	52,346
		査定区分	B
		前年度予算額	41,438
		増減	1,966
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 防犯対策事業		予算額	52,894
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	予算書P. 89	要求 52,936
<事業の目的・内容> 安心して暮らせる安全なまちづくりを推進するため、市民、事業者、警察等関係機関との連携の下、広報啓発活動を通じて市民の防犯や暴力排除意識の向上を図るとともに、地域における自主防犯活動の支援や暴力排除活動を推進します。		財政局長	52,936
		市長	52,936
		査定区分	A
		前年度予算額	54,350
		増減	△ 1,456
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 自治振興事業		予算額	359,408
局/部/課	市民局/市民生活部/コミュニティ推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	予算書P. 89	要求 356,880
<事業の目的・内容> 「さいたま市自治会等の振興を通じた地域社会の活性化の推進に関する条例」に基づき、地域住民で自主的・自立的に組織される自治会及びその連合組織の活動を支援することにより、地域社会の発展と市民福祉の向上を図ります。		財政局長	356,880
		市長	356,880
		査定区分	A
		前年度予算額	393,562
		増減	△ 34,154
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 南浦和コミュニティセンター外19施設管理運営事業		予算額	2,415,283
局/部/課	市民局/市民生活部/コミュニティ推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	予算書P. 89	要求 2,546,632
<事業の目的・内容> コミュニティ活動を推進していくため、生涯学習・地域交流・地域支援機能の充実に努めるとともに、コミュニティ活動等の場を提供します。		財政局長	2,417,538
		市長	2,417,538
		査定区分	B
		前年度予算額	1,931,943
		増減	483,340
査定の考え方	実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 コムナーレ管理運営調整事業		予算額	181,411
局/部/課	市民局/市民生活部/市民協働推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	予算書P. 89	要求 181,509
<事業の目的・内容> 複合公共施設「コムナーレ」における清掃、設備保守やストリームビル管理組合への負担金の支払などの業務と、浦和駅東口駅前市民広場の管理運営に係る業務を行い、地域住民をはじめとした市民の交流拠点として、コミュニティの醸成とにぎわいの創出を図ります。		財政局長	181,411
		市長	181,411
		査定区分	B
		前年度予算額	189,766
		増減	△ 8,355
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 消費者行政推進事業		予算額	76,450
局/部/課	市民局/市民生活部/消費生活総合センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	予算書P. 89	要求 91,011
<事業の目的・内容> 消費生活基本計画に基づき、市民からの消費生活相談を充実させるとともに、増加傾向にある高齢者の被害への対応に加えて、消費者被害を未然に防ぐための様々な啓発活動を実施して、消費者教育、消費者啓発を推進します。		財政局長	91,011
		市長	91,011
		査定区分	A
		前年度予算額	68,864
		増減	7,586
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 交通安全推進事業		予算額	81,837
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/12目 交通安全費	予算書P.	89
<事業の目的・内容> 交通安全の一層の推進を図るため、交通安全推進団体及び関係機関との連携により、各種イベントなどの実施を通じて交通安全の普及を図ります。		要求	85,019
		財政局長	85,025
		市長	85,025
		査定区分	A
		前年度予算額	84,469
		増減	△ 2,632
査定の考え方	会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 交通安全施設設置及び維持管理事業		予算額	749,751
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/12目 交通安全費	予算書P.	89
<事業の目的・内容> 交通事故防止を図るための公衆街路灯、道路反射鏡や路面表示等の各種交通安全施設を設置するとともに、維持管理を行います。		要求	788,422
		財政局長	749,751
		市長	749,751
		査定区分	B
		前年度予算額	879,671
		増減	△ 129,920
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 大宮ソニック市民ホール管理運営事業		予算額	19,865
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	予算書P.	91
<事業の目的・内容> ソニックシティビル内に設置している大宮ソニック市民ホールの管理運営を指定管理者が行い、市民文化の向上及び市民相互の交流の促進を図ります。		要求	19,865
		財政局長	19,865
		市長	19,865
		査定区分	A
		前年度予算額	17,696
		増減	2,169
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 国内交流推進事業		予算額	2,152
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/15目 市民保養施設費	予算書P.	93
<事業の目的・内容> 国内友好都市（福島県南会津町・新潟県南魚沼市・千葉県鴨川市・群馬県みなかみ町）で開催されるイベントへの参加や、「浦和まつり」「農業祭」「区民まつり」などにおける物産品の販売等を通じて交流の推進を図ります。		要求	2,152
		財政局長	2,152
		市長	2,152
		査定区分	A
		前年度予算額	2,145
		増減	7
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 保養施設管理運営事業		予算額	153,203
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/15目 市民保養施設費 予算書P. 93	要求	160,052
<事業の目的・内容> 福島県南会津町に設置しているホテル南郷等の保養施設の管理運営を指定管理者が行い、市民の健康の増進及びレクリエーションの促進を図ります。		財政局長	153,238
		市長	153,238
		査定区分	B
		前年度予算額	881,519
		増減	△ 728,316
査定の考え方	実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 人権政策推進事業		予算額	11,496
局/部/課	市民局/市民生活部/人権政策・男女共同参画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/16目 人権政策推進費 予算書P. 93	要求	11,496
<事業の目的・内容> 様々な人権問題が依然として社会に根強く存在するとともに、社会の情報化、複雑化により新たな人権問題が顕在化しています。こうした問題の解決には、市民一人ひとりの人権意識を高める必要があるため、講演会や研修会を開催するなどして人権啓発を推進します。		財政局長	11,496
		市長	11,496
		査定区分	A
		前年度予算額	11,790
		増減	△ 294
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 三つ和会館管理運営事業		予算額	13,650
局/部/課	市民局/市民生活部/人権政策・男女共同参画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/16目 人権政策推進費 予算書P. 93	要求	15,960
<事業の目的・内容> 様々な人権問題に対する理解を深めるための講演会や講座を行う人権啓発の拠点施設として、また、近隣地域住民の交流活動の場として、人権意識の高揚や地域福祉の向上を図ります。		財政局長	14,255
		市長	14,255
		査定区分	B
		前年度予算額	13,784
		増減	△ 134
査定の考え方	実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 市民活動等支援事業		予算額	10,457
局/部/課	市民局/市民生活部/市民協働推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/3目 市民活動推進費 予算書P. 95	要求	10,457
<事業の目的・内容> 協働事業を行う市民活動に対して助成するマッチングファンド事業の実施、市民活動推進委員会の運営、NPO法人の認証等事務の実施、市民活動及び協働に関する意識啓発等を行い、市民活動及び協働の推進を図ります。		財政局長	10,457
		市長	10,457
		査定区分	A
		前年度予算額	11,193
		増減	△ 736
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 市民活動サポートセンター管理運営事業		予算額	37,468
局/部/課	市民局/市民生活部/市民協働推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/3目 市民活動推進費	予算書P. 95	要求 42,921
<事業の目的・内容> 市民活動サポートセンターの管理運営を市民と市が協働で行い、市民活動を支援し、その活性化を図ります。		財政局長	37,510
		市長	37,510
		査定区分	B
		前年度予算額	40,033
		増減	△ 2,565
査定の考え方	実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 戸籍住民基本台帳事務事業		予算額	1,581,593
局/部/課	市民局/区政推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費	予算書P. 99	要求 1,114,088
<事業の目的・内容> 行政サービスや社会生活の基礎となる、戸籍や住民基本台帳及びマイナンバーカード等に関する事務を正確かつ迅速に行います。 また、住民票の写しなどの証明書を窓口閉庁時にも発行できるようにするため、コンビニエンスストアでの証明書交付を実施し、市民サービスの向上を目指します。		財政局長	1,595,595
		市長	1,595,595
		査定区分	B
		前年度予算額	857,640
		増減	723,953
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、地方公共団体情報システム機構への交付金について、所要額を計上しました。		
事務事業名 住居表示事業		予算額	14,263
局/部/課	市民局/区政推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費	予算書P. 99	要求 23,181
<事業の目的・内容> 分かりやすい住所の表示に向け、今後予定されている地番と切り離れた分かりやすい住所の表示への切り替えや、区画整理の完了による町名町字界や地番を変更する場合、その手続を行います。 また、分かりやすい住所の表示に合わせ、街区表示板等の設置・維持管理を行います。		財政局長	14,263
		市長	14,263
		査定区分	C
		前年度予算額	37,609
		増減	△ 23,346
査定の考え方	事業手法、実施時期等事業内容を精査しました。		
事務事業名 郵便局証明書等発行事務事業		予算額	6,078
局/部/課	市民局/区政推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費	予算書P. 99	要求 6,078
<事業の目的・内容> 日本郵便株式会社との協定により、さいたま市内の27郵便局に住民票の写しなどの証明書の発行事務を委託し、市民サービスの向上を目指します。		財政局長	6,078
		市長	6,078
		査定区分	A
		前年度予算額	7,413
		増減	△ 1,335
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 支所等管理運営事業		予算額	128,800
局/部/課	市民局/区政推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/2目 支所費	予算書P.	99
<事業の目的・内容> 区役所から離れた地域の市民の利便を図るため、支所及び市民の窓口において、各種行政サービスを提供します。		要求	128,800
		財政局長	128,800
		市長	128,800
		査定区分	A
		前年度予算額	116,981
		増減	11,819
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 区役所管理事業		予算額	18,698
局/部/課	市民局/区政推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P.	101
<事業の目的・内容> 区役所に係る総合調整を行い、区行政の円滑な運営を図ります。		要求	20,185
		財政局長	18,698
		市長	18,698
		査定区分	B
		前年度予算額	22,894
		増減	△ 4,196
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 大宮区役所新庁舎整備事業		予算額	614,653
局/部/課	市民局/区政推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P.	101
<事業の目的・内容> 大宮区役所新庁舎については、民間活力を導入し、設計、施工、維持管理及び運営を一括して行うPFI-BTO方式による事業を進めています。 令和元年5月に供用開始し、維持管理・運営業務を着実に実施していきます。		要求	626,653
		財政局長	614,653
		市長	614,653
		査定区分	B
		前年度予算額	1,182,210
		増減	△ 567,557
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 区まちづくり推進事業		予算額	6,589
局/部/課	市民局/区政推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P.	101
<事業の目的・内容> 区のご案内、公共施設、関係事業所、イベント等の市民生活に必要な情報を提供し、市民満足度の向上を図ります。		要求	6,589
		財政局長	6,589
		市長	6,589
		査定区分	A
		前年度予算額	5,628
		増減	961
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。